

第6号議案

平成29～38年度の連系線の運用容量について

(年間計画・長期計画)

(案)

業務規程第126条に基づき、運用容量検討会の検討を踏まえ、平成29～38年度の連系線の運用容量（年間計画・長期計画）を算出し、本機関ウェブサイトにて公表する。

公表日：平成29年3月1日

以上

【添付資料】

別紙1：平成29～38年度の連系線の運用容量（年間計画・長期計画）

別紙2：公表文

平成29～38年度の連系線の運用容量 (年間計画・長期計画)

平成29年 2月22日

(空白)

I-3. 平成29年度(2017年度)の連系線の運用容量(休日:昼間帯)

Table with 14 columns (連系線, 潮流方向, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月) and 14 rows of transmission lines.



()内の数字は、運用容量決定要因(①熱容量等、②同期安定性、③電圧安定性、④周波数維持)を示す。【】内の数字は、作業時の運用容量を示す。< >内の数字は、運用容量の最大を示す。(東北東部間連系線は流通設備等の作業停止を考慮して毎日に算出しているため、最小値とともに最大値も記載。)

具体的な日々の運用容量は系統情報サービス参照 注1) 9月、11月、3月における「前半」: 15日まで、「後半」: 16日以降

I-4. 平成29年度(2017年度)の連系線の運用容量(休日:夜間帯)

Table with 14 columns (連系線, 潮流方向, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月) and 14 rows of transmission lines.



()内の数字は、運用容量決定要因(①熱容量等、②同期安定性、③電圧安定性、④周波数維持)を示す。【】内の数字は、作業時の運用容量を示す。< >内の数字は、運用容量の最大を示す。(東北東部間連系線は流通設備等の作業停止を考慮して毎日に算出しているため、最小値とともに最大値も記載。)

具体的な日々の運用容量は系統情報サービス参照 注1) 9月、11月、3月における「前半」: 15日まで、「後半」: 16日以降

連系線	潮流方向	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)
北海道本州間連系設備	北海道向	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)
	東北向	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)	90(①)
東北東京間連系線	東北向	60(4) [51(4)]	61(4) [51(4)]	61(4) [51(4)]	62(4) [51(4)]	62(4) [51(4)]	63(4) [51(4)]	63(4) [51(4)]	64(4) [51(4)]
	東京向	503(2) [380(①)]	553 ¹⁾ (2) [380(①)]	553(2) [380(①)]	553(2) [380(①)]	623(2) [380(①)]	623(2) [380(①)]	623(2) [380(①)]	623(2) [380(①)]
東京中部間連系設備 (新信濃、佐久間、東清水 周波数変換設備)	東京向	120(①)	120(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)
	中部向	120(①)	120(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)	210(①)
中部関西間連系線	中部向	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]	250(4) [200(4)]
	関西向	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]	178(4) [113(4)]
中部北陸間連系設備	北陸向	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)
	中部向	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)	30(①)
北陸関西間連系線	北陸向	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]	130(4) [60(4)]
	関西向	171(2)	171(2)	171(2)	171(2)	171(2)	171(2)	171(2)	171(2)
関西中国間連系線	関西向	405(3)	405(3)	405(3)	405(3)	405(3)	405(3)	405(3)	405(3)
	中国向	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)
関西四国間連系設備	関西向	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)
	四国向	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)	140(①)
中国四国間連系線	中国向	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)
	四国向	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)	120(①)
中国九州間連系線	中国向	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]	278(①) [171(4)]
	九州向	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]	52(4) [36(4)]

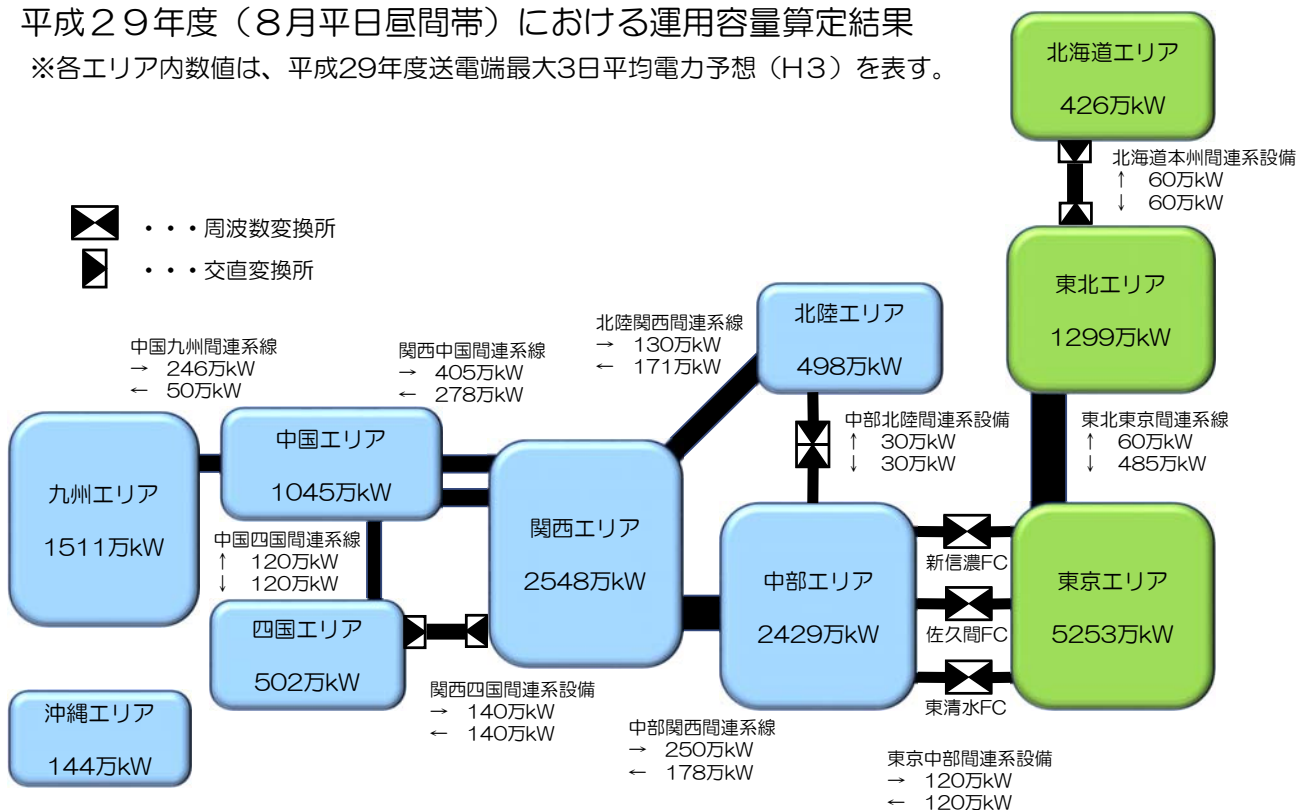
【 】内の数字は、最大需要時以外など空容量が小さくなると予想される値を示す。(東北東京間(東京向)は、平成29年度における最小値を参考記載)
 ()内の数字は、運用容量決定要因(①熱容量等、②同期安定性、③電圧安定性、④周波数維持)を示す。

1) 「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」(H29.2.3策定)にて示された短工期対策により、平成32年度以降東京向きの運用容量が50万kW増加する見込みであり、それを反映済み。(広域系統整備委員会で検討された入札により、1社が利用者として選定済み)

Ⅳ. 全国系統の概念図

平成29年度(8月平日昼間帯)における運用容量算定結果

※各エリア内数値は、平成29年度送電端最大3日平均電力予想(H3)を表す。



平成29～38年度の連系線の運用容量について (年間計画・長期計画)

本機関は、業務規程第126条に基づき、5月に定めた検討条件に基づいた運用容量検討会の検討を踏まえ、毎年2月末日までに翌年度以降の連系線の運用容量(年間計画・長期計画)を算出し、その結果を公表することとしております。

平成29～38年度の運用容量を算出しましたので、別紙のとおり公表いたします。

【概要】

今年度の運用容量の算出結果については、一部の連系線(東北東京間[東京向]、北陸関西間[関西向])を除いて系統構成などの大きな変更がなく、昨年度の算出結果と大きな差はなかった。しかし、周波数維持の限度値を運用容量として採用している一部の連系線(東京東北間[東北向]、中部関西間[関西向]、中国九州間※[両方向])では、検討条件の想定需要が減少したため、運用容量も若干減少した。

東北東京間連系線[東京向]では、「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」(H29.2.3公表)で示された短工期対策により、平成32年度以降の運用容量は50万kW増加する見込み。(既に短工期対策の費用を負担する1社が利用者として入札により選定されている)

また、北陸関西間連系線[関西向]では、保護装置の更新に伴い高速で故障を除去できるようになることから、更新が完了する平成29年6月以降の運用容量は増加する見込み。

※)中国九州間連系線については、年間計画では想定需要の減少に伴い運用容量は減少しているが、今回から冬季の熱容量を適用したため、週間計画以降、30分毎に断面を細分化した段階では中国向きの一部の時間帯で運用容量は増加する見込み。

【別紙】

- ・平成29～38年度の連系線の運用容量(年間計画・長期計画)(PDF)

※別紙 添付略

※年間計画における日毎の運用容量等詳細は系統情報サービスをご覧ください。

系統情報サービス

<地域間連系線情報> <連系線空容量参照> <連系線空容量>

(年間計画:3月15日、長期計画:3月31日公表予定)

【参考資料】

- ・別冊 各連系線の運用容量算出方法・結果(PDF)
- ・連系線の運用容量算出における検討条件について(H28/5/27公表)

※参考資料 添付略

【関連リンク】

- ・運用容量検討会の資料はこちらを参照願います。
トップ > お知らせ > 各種委員会 > 運用容量検討会

- ・運用容量、マージン、作業計画を反映したグラフを系統情報サービスに掲載しています。
＜その他情報＞ 各種情報参照 ＞ 各種情報（カテゴリ：作業停止計画）＞
（情報 NO:OT2017022011202
「平成 29・30 年度 年間作業停止計画について＜連系線の運用容量等について＞」）

以 上

次年度の算出（平成 30 年度～39 年度分）における検討条件を定めるにあたり、今回、算出結果の公表に合わせて、検討条件に対するご要望をお受けしますので、以下まで電子メールでお寄せください。

- ・電子メール: koikichosei-g@occto.or.jp
- ・締切: 平成 29 年 4 月 10 日（月）17 時まで

＜参考＞コンテンツ収納場所

トップ ＞ 系統利用 ＞ 連系線利用登録 ＞ 4. その他連系線利用に関するお知らせ